



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 24日

上 場 会 社 名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 6849

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎  
問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL (03) 5996-8003

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	47,561	15.7	3,323	95.4	4,181	72.9
15年 3月期	41,094	4.7	1,701	54.4	2,417	5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,533	73.4	55.59	-	8.4	8.2	8.8
15年 3月期	1,461	88.8	31.73	-	5.1	5.1	5.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 44,718,896 株 15年 3月期 45,171,197 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	12.00	5.00	7.00	536	21.6	1.7
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	358	25.2	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	52,380	31,453	60.0	702.41
15年 3月期	49,404	28,812	58.3	644.19

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 44,711,343 株 15年 3月期 44,726,340 株  
期末自己株式数 16年 3月期 1,054,147 株 15年 3月期 1,039,150 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,500	1,700	1,200	6.00	-	-
通 期	47,000	4,300	3,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 02銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等  
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
(資 産 の 部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	4,005		3,106		899		
2 受取手形	143		206		63		
3 売掛金	16,812		18,654		1,842		
4 商品	1,167		1,412		245		
5 製品	2,665		2,895		229		
6 半製品	0		6		6		
7 原材料	70		88		18		
8 仕掛品	47		65		17		
9 貯蔵品	2		1		0		
10 前渡金	15		34		19		
11 繰延税金資産	1,028		589		438		
12 前払費用	98		72		25		
13 未収収益	94		129		35		
14 関係会社短期貸付金	11,132		9,959		1,172		
15 未収入金	5,782		6,489		706		
16 その他	180		228		47		
貸倒引当金	5,869		4,144		1,725		
流動資産合計	37,375	75.7	39,795	76.0	2,420		
固定資産							
1 有形固定資産	5,767	11.7	5,267	10.1	500		
建物	1,969		1,886		82		
構築物	38		35		3		
機械装置	257		229		28		
車両運搬具	5		7		2		
工具・器具・備品	1,075		1,055		19		
土地	2,346		2,008		338		
建設仮勘定	74		43		30		
2 無形固定資産	232	0.4	222	0.4	9		
特許権	0		0		0		
電話加入権・施設利用権	14		16		2		
ソフトウェア	216		204		11		
3 投資その他の資産	6,029	12.2	7,094	13.5	1,065		
投資有価証券	1,984		3,011		1,027		
関係会社株式	2,359		2,406		47		
関係会社出資金	1,061		1,061		-		
従業員長期貸付金	41		35		6		
関係会社長期貸付金	334		280		54		
長期前払費用	0		-		0		
その他の投資	435		424		11		
貸倒引当金	188		126		62		
固定資産合計	12,028	24.3	12,584	24.0	555		
資 産 合 計	49,404	100.0	52,380	100.0	2,975		

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	2,341		-		2,341
2 買掛金	10,156		12,966		2,810
3 短期借入金	3,610		4,000		390
4 未払金	399		516		117
5 未払法人税等	522		770		248
6 未払費用	484		631		147
7 前受金	32		68		35
8 預り金	1,671		526		1,144
9 賞与引当金	442		316		126
10 その他流動負債	114		69		45
流動負債合計	19,774	40.0	19,865	38.0	91
固定負債					
1 長期借入金	32		25		6
2 繰延税金負債	93		162		69
3 退職給付引当金	507		653		146
4 役員退職慰労金引当金	184		218		33
固定負債合計	818	1.7	1,060	2.0	242
負債合計	20,592	41.7	20,926	40.0	334
(資本の部)					
資本金	7,544	15.3	7,544	14.4	-
資本剰余金					
1 資本準備金	10,482		10,482		-
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	-		1		1
資本剰余金合計	10,482	21.2	10,483	20.0	1
利益剰余金					
1 利益準備金	1,149		1,149		-
2 任意積立金	7,060		8,660		1,600
3 当期末処分利益	2,919		3,422		503
利益剰余金合計	11,129	22.5	13,232	25.3	2,103
その他有価証券評価差額金	136	0.3	684	1.3	548
自己株式	480	1.0	492	1.0	11
資本合計	28,812	58.3	31,453	60.0	2,641
負債・資本合計	49,404	100.0	52,380	100.0	2,975

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増減 金 額
			〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	41,094	100.0	47,561	100.0	6,466		
売上原価	25,600	62.3	29,426	61.9	4,843		
売上総利益	15,494	37.7	18,134	38.1			
販売費及び一般管理費	13,793	33.6	14,810	31.1	2,639		
営業利益	1,701	4.1	3,323	7.0	1,622		
営業外収益							
受取利息	115		120				
受取配当金	516		561				
受取地代家賃	220		181				
開発助成金	-		147				
その他	182		157				
営業外収益計	1,034	2.5	1,168	2.5	133		
営業外費用							
支払利息	48		55				
固定資産除却損	51		67				
為替差損金	189		174				
その他	28		13				
営業外費用計	318	0.7	310	0.7	7		
経常利益	2,417	5.9	4,181	8.8	1,763		
特別利益							
貸倒引当金戻入額	-		105				
特別利益計	-	-	105	0.2	105		
特別損失							
関係会社清算損	61		105				
固定資産評価損	-		338				
出資金等評価損	-		5				
投資有価証券等評価損	333		-				
貸倒引当金繰入額	286		-				
関係会社出資金評価損	321		-				
早期退職特別加算金	46		-				
特別損失計	1,049	2.6	448	0.9	600		
税引前当期純利益	1,368	3.3	3,837	8.1	2,469		
法人税・住民税及び事業税	645		900		254		
過年度法人税・住民税及び事業税	-		272		272		
法人税等調整額	739		131		870		
当期純利益	1,461	3.6	2,533	5.3	1,072		
前期繰越利益	1,637		1,112		524		
中間配当額	179		223		44		
当期末処分利益	2,919		3,422		503		

( 3 ) 利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
		金 額	金 額
当期末処分利益		2,919	3,422
これを次のとおり処分します。			
配当金		178 ( 1 株につき 4 円 )	312 ( 1 株につき 7 円 )
役員賞与金 ( うち監査役賞与金 )		28 ( 3 )	48 ( 4 )
任意積立金 別途積立金		1,600	2,000
次期繰越利益		1,112	1,061

- ( 注 ) 1 平成15年12月12日に223百万円 ( 1 株につき 5 円 ) の中間配当を実施しました。  
2 配当金は、自己株式1,054,157株の配当金を除いて計算しています。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ(為替予約取引)…………… 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は原価法、評価方法は次の方法によっています。
  - 商品・製品・半製品…………… 総平均法
  - 原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法
  - 仕掛品…………… 個別原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

- 定率法を採用しています。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっています。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物及び構築物…………… 4～50年
  - 機械装置及び車両運搬具…………… 2～15年

#### 無形固定資産

- 定額法を採用しています。
- なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

- 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労金引当金

- 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。

### 7. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

### ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジの手段とした為替予約取引は重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 表示方法の変更

#### (損益計算書)

当事業年度において営業外収益の開発助成金の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立した科目として表示することに変更しました。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	前事業年度	(単位：百万円) 当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,542	10,703
2.保証債務	441	758
3.授権株式数	98,986 千株	98,986 千株
発行済株式数	45,765 千株	45,765 千株

(損益計算書関係)

	前事業年度	(単位：百万円) 当事業年度
1.減価償却実施額		
有形固定資産	685	655
無形固定資産	276	118

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。



( 有価証券関係 )

前期および当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
( 単位：百万円 )		
( 繰延税金資産 )		
棚卸資産評価損	268	281
賞与引当金繰入超過額	154	128
退職給付引当金繰入超過額	213	266
貸倒引当金繰入超過額	2,526	1,738
子会社株式等評価損	646	601
減価償却資産償却超過額	105	357
税務上の繰延資産	48	17
その他	237	436
繰延税金資産小計	4,200	3,826
評価性引当額	3,172	2,929
繰延税金資産合計	1,028	897
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	93	469
繰延税金負債合計	93	469
繰延税金資産の純額	934	427

## 2. 役員の変動(平成16年6月29日付)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役)

加藤 修

(現：慶應義塾大学法学部教授)

役員の変格予定

常務取締役(日本光電富岡(株)代表取締役社長) 篠崎 國雄

(現：取締役 日本光電富岡(株)代表取締役社長)